

# 令和7年度予算編成方針

## ～はじめに～

令和6年度は、「第5次八百津町総合計画」及び「第2期八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における最終年度であり、総合計画に位置付けた事業の総仕上げに取り組み中のことと思います。年度末まで引き続き、全職員がまちづくりの将来像の実現に向けた4つの基本目標と総合戦略に掲げた重点施策及び指標の達成を目指して取り組みを進めていただくようお願いいたします。

「人口減少・少子高齢化の進行」「デジタル社会の浸透」「SDGsの実現・カーボンニュートラルの推進」「価値観やライフスタイルの多様化」など社会経済情勢の変化は日本全体が抱える課題であり、八百津町においても大きな課題になっています。

令和7年度はこれらの課題に取り組むため、現在策定中の第6次八百津町総合計画では、まちづくりの将来像を「安らぎとにぎわいが織りなすやおつらしさを育むまち」とし、その実現のための5つの基本方針を定めています。

1. 笑顔に満ちた健康で安心のまちづくり
2. 人と文化を未来につなぐまちづくり
3. 地域らしい産業と活力あるまちづくり
4. 快適で安全な暮らしを支えるまちづくり
5. とともに考え、ともに創るまちづくり

また、総合計画を構成する基本計画には、主要課題の解決に向けて重点的に推進する施策を示す「まちづくり戦略」を定め、「第3期八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策にも位置付けています。

新年度予算編成にあたっては、職員一人ひとりが現在策定中の「第6次総合計画」、「第3期総合戦略」との整合性をはかりつつ、各重点事業・施策の着実な推進をお願いします。しかしながら、一般財源の確保は不透明であるため、状況によっては計画どおり予算配分できない場合もあります。町民が本町に誇りを持ち、未来への希望と活力が創造できるよう、事業の効果と必要性を十分に検証・精査し、真に必要な事業の実施に努めていただくようお願いいたします。

## 1 国の動向

令和6年6月21日に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、現状として物価上昇に追い付いていないものの、1991年以来33年ぶりの高水準による賃上げが実現していることや、足元の企業の設備投資が史上最高水準にあることなど、前向きな動きを中小企業、地方経済等でも実現し、デフレからの完全脱却を図るとともに、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題であるとされている。

また、地方行財政基盤の強化について、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせるとともに、地域ごとに異なる将来の人口動態を念頭に、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが重要であるとしており、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしている。

令和7年度予算編成に向けた考え方については、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向け

た取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とすると示した。

## 2 町の財政状況と見通し

八百津町の令和5年度一般会計歳入決算額は、地方交付税や分担金及び負担金等が増となったが、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により、前年度対比21.4%減となったこと等により、歳入総額は対前年度比0.4%減の69億6,663万円となった。歳出決算額は、物件費や扶助費等の増により、対前年度比0.2%増の65億750万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は4億4,981万円の黒字となった。

しかしながら、歳入では地方交付税や国庫支出金などの依存財源が依然として約6割を占めており、ここ数年は増加傾向にあった町税の伸び率も減少しているため、当町の財政状況については未だに厳しい状況にあると言わざるを得ない。

町財政の今後の見通しについては、コロナ禍の落ち込みから回復し、高水準の賃上げや企業の設備投資など個人消費や地域経済の回復が見込まれる一方、物価上昇や中東地域をめぐる不安定な世界情勢による燃料費や物価等の高騰が続いており、物件費等の町の歳出にも大きな影響を及ぼすことが予想される。さらに、今後もインフラ整備や公共施設等の老朽化対策にも多大な経費が必要となる。また、人口減少や少子高齢化の進行等により、今後税収の増加を見込むことは困難である。

以上のことから、令和7年度予算編成は、職員一人ひとりの英知と情熱を結集し、前例や既成概念にとらわれることなく、各事業の優先度及び重要度を見極めた上で、選択と集中により限られた財源を有効活用するのはもちろん、将来にわたって持続可能な財政基盤を堅持できる予算を目指して取り組むものとする。